

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月10日

上場会社名 株式会社キムラ 上場取引所 東
 コード番号 7461 URL <https://www.kimuranet.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 勇介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長兼経営企画室長 (氏名) 八代 紀裕 TEL 011-721-4311
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	34,342	0.9	2,097	△1.2	2,242	2.8	1,191	13.4
2021年3月期	34,052	4.1	2,123	33.5	2,182	32.5	1,050	32.2

(注) 包括利益 2022年3月期 1,493百万円 (3.5%) 2021年3月期 1,442百万円 (52.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	80.35	—	9.4	9.1	6.1
2021年3月期	70.85	—	9.0	9.1	6.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	25,339	15,373	52.0	888.88
2021年3月期	23,991	14,117	50.7	820.72

(参考) 自己資本 2022年3月期 13,184百万円 2021年3月期 12,173百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,173	△1,005	49	3,341
2021年3月期	2,538	△453	△1,797	3,123

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	177	16.9	1.5
2022年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	192	16.2	1.5
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		12.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,200	0.6	1,500	3.1	1,570	2.7	810	2.4	54.61
通期	34,500	0.5	2,200	6.2	2,330	5.1	1,200	2.3	80.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	15,180,000株	2021年3月期	15,180,000株
2022年3月期	347,250株	2021年3月期	347,170株
2022年3月期	14,832,775株	2021年3月期	14,832,857株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	11,650	3.6	574	4.8	817	41.7	607	61.4
2021年3月期	11,246	△9.7	548	△1.4	576	△1.8	376	10.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	40.94	—
2021年3月期	25.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	11,997	9,509	79.3	641.14
2021年3月期	11,439	9,083	79.4	612.38

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,509百万円 2021年3月期 9,083百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっては、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨秋の新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言全面解除から、徐々に回復傾向に転じ、持ち直しの兆しがみられました。しかしながら、年明けからのオミクロン変異株の感染拡大による経済活動の制限、資源価格の高騰など景気の下振れリスクが生じており、加えてウクライナ情勢などの地政学的リスクの高まりもあり、先行きは不透明感を増しております。

住宅業界におきましては、新設住宅着工戸数については全体として持ち直しが見受けられましたが、原材料である金属価格の上昇が続いており、石油などのエネルギー資源の高騰も相まって、コスト面で厳しい状況が続きました。また、コロナ禍にあって工事の進捗が遅延するなど販売面においても影響を受けました。

個人消費は、新型コロナウイルス感染症拡大とそれに伴うまん延防止等重点措置の適用を受け下振れしました。小売・娯楽施設への人出が再び落ち込み、外食や旅行をはじめとするサービス消費を自粛する動きが続きました。しかしながら、2月下旬以降は感染者数が減少する中で人出、サービス消費に持ち直しの動きがみられません。

このような状況のもと、当社グループでは、卸売事業における新商品開発と販売強化、小売事業における各種サービスの拡充によるお客様満足度の向上に努めてまいりました。これらの結果、売上高343億42百万円（前連結会計年度比0.9%増）、営業利益20億97百万円（同1.2%減）、経常利益22億42百万円（同2.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益11億91百万円（同13.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（卸売事業）

2021年度3月累計の全国における新設住宅着工戸数は865,909戸（前年同期比6.6%増）、当社の主力市場である北海道では32,091戸（同1.0%増）と前年を上回る水準で推移しております。その中で当社の業績に大きく影響を及ぼす持家は、全国で281,279戸（前年同期比6.9%増）、北海道で11,616戸（同5.0%増）と全国、北海道ともに前年を上回る水準で推移しております。

このような状況のもと、ダクトレス全熱交換換気システム「Air save」、床下冷暖房システム「Air Voley」などの新商品開発と販売強化に努めてまいりました。これらの結果、売上高109億59百万円（前連結会計年度比4.5%増）、営業利益8億39百万円（同15.3%増）となりました。

（小売事業）

ホームセンター業界においては、個人の節約志向は根強く、同業他社、他業種との競争の激化が続いております。このような状況のもと、社会的なインフラとしての役割を果たすべく、お客様及び従業員への配慮を最優先に考え、感染拡大防止策を徹底して営業を継続してまいりました。しかしながら、前期の新型コロナウイルス対策関連商品の需要や特別定額給付金による需要の反動もあり、売上高211億35百万円（前連結会計年度比0.5%減）、営業利益13億32百万円（同6.8%減）となりました。

（不動産事業）

賃貸資産の適切な管理と効率的な運用を心掛けており、売上高3億76百万円（前連結会計年度比7.4%増）、営業利益2億72百万円（同2.5%増）となりました。

（足場レンタル事業）

業務の効率化による生産性の向上と経費節減に努めておりますが、今冬の大雪の影響から工期が延長となった現場もあり、売上高6億82百万円（前連結会計年度比3.3%減）、営業損失14百万円（前年度は営業損失33百万円）となりました。

（サッシ・ガラス施工事業）

工事現場での設計、監理、施工の基本を徹底することで業務の効率化に努めておりますが、小口の受注が重なったこともあり、売上高11億89百万円（前連結会計年度比6.6%減）、営業利益50百万円（同17.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は100億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億30百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が2億18百万円、商品が5億84百万円、仕掛販売用不動産が2億94百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は152億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億16百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が3億43百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は253億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億47百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は63億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億80百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が10億19百万円増加したことと、未払法人税等が1億25百万円、その他が2億40百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は35億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億89百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が6億10百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は99億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ90百万円増加いたしました。

(純資産)

連結会計年度末における純資産合計は153億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億56百万円増加いたしました。

この結果、自己資本比率は52.0%（前連結会計年度末は50.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当連結会計年度末には33億41百万円となり、前連結会計年度末より2億18百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果による資金の増加は11億73百万円（前連結会計年度は25億38百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が22億78百万円、減価償却費が7億81百万円及び法人税等の支払額9億37百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果による資金の減少は10億5百万円（前連結会計年度は4億53百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10億51百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果による資金の増加は49百万円（前連結会計年度は17億97百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入れによる収入11億7百万円、長期借入金の返済による支出6億97百万円、配当金の支払額1億77百万円等によるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大やロシア・ウクライナ紛争等の影響により、景気の先行きは不透明な状況で推移するものと予想しております。

各事業別分野における施策は以下の通りです。

卸売事業において、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、住宅ローン減税などの各種の経済政策は続くことから、弱含みながらも大きな影響はないものと考えております。しかしながら、原材料価格の高騰が続き、エネルギー資源の高騰も生じており、コスト面で厳しい状況が続くものと見込んでおります。このような環境において、換気に関連した商品の販売拡大と適正価格での販売に注力してまいります。

小売事業において、本州系大型店のさらなる出店や業態を超えた販売競争もあり、依然として厳しい経営環境が続くものと思われまます。このような環境において、お客様へ意味と価値あるサービスを提供し、リアル店舗の強みを活かして売場の進化を図ってまいります。さらに、店舗改修による利便性の向上、テナント誘致による集客力の強化とペット専門店の出店加速を計画しております。

不動産事業においては、不動産動向の情報収集を行うとともに、所有不動産を活性化させて収益確保を目指してまいります。

足場レンタル事業においては、安定的な資材の入れ替えとメンテナンスを継続することで、お客様へ安心、安全を提供し更なる事業拡大に努めてまいります。また、施工の標準化と技術指導、安全パトロールを強化して施工力の向上を図ります。

サッシ・ガラス施工事業においては、キムラグループとしてのシナジー効果を十分に発揮し、業容拡大を図ってまいります。

以上により次期の業績見通しは売上高345億円（当連結会計年度比0.5%増）、営業利益22億円（同4.9%増）、経常利益23億30百万円（同3.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益12億円（同0.7%増）と増収増益の見込みであります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,135,609	3,354,547
受取手形及び売掛金	2,272,041	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,063,419
電子記録債権	131,061	255,303
商品	3,307,367	3,891,974
販売用不動産	67,429	98,690
仕掛販売用不動産	—	294,824
その他の棚卸資産	22,090	19,105
その他	122,641	108,845
貸倒引当金	△8,330	△5,957
流動資産合計	9,049,911	10,080,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,696,284	7,909,599
土地	2,813,867	2,868,584
賃貸用建物（純額）	589,538	560,124
賃貸用その他資産（純額）	30,512	26,467
賃貸用土地	1,452,416	1,452,416
リース資産（純額）	52,330	39,123
建設仮勘定	15,643	4,438
その他（純額）	268,146	401,239
有形固定資産合計	12,918,740	13,261,992
無形固定資産		
のれん	72,213	36,106
その他	130,371	102,922
無形固定資産合計	202,585	139,029
投資その他の資産		
投資有価証券	788,433	782,620
長期貸付金	7,509	12,759
繰延税金資産	484,587	513,823
その他	560,380	567,521
貸倒引当金	△20,252	△19,120
投資その他の資産合計	1,820,657	1,857,605
固定資産合計	14,941,984	15,258,627
資産合計	23,991,895	25,339,382

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,746,742	1,726,660
電子記録債務	361,142	397,517
短期借入金	1,847,500	2,867,000
リース債務	21,549	15,849
未払法人税等	541,316	415,852
賞与引当金	168,793	185,006
その他	1,025,195	784,789
流動負債合計	5,712,238	6,392,676
固定負債		
長期借入金	2,730,000	2,120,000
リース債務	30,781	23,273
繰延税金負債	15,829	11,431
再評価に係る繰延税金負債	164,277	164,277
役員退職慰労引当金	29,010	29,010
退職給付に係る負債	288,697	304,669
資産除去債務	333,367	423,458
その他	570,670	497,045
固定負債合計	4,162,634	3,573,165
負債合計	9,874,872	9,965,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,350	793,350
資本剰余金	834,427	834,427
利益剰余金	10,346,413	11,360,252
自己株式	△132,957	△133,001
株主資本合計	11,841,232	12,855,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250,751	247,935
土地再評価差額金	81,585	81,585
その他の包括利益累計額合計	332,337	329,521
非支配株主持分	1,943,453	2,188,989
純資産合計	14,117,023	15,373,539
負債純資産合計	23,991,895	25,339,382

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	34,052,702	34,342,982
売上原価	24,425,503	24,463,849
売上総利益	9,627,198	9,879,133
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	279,979	283,017
従業員給料及び賞与	3,059,058	3,248,147
賞与引当金繰入額	168,793	185,006
退職給付費用	45,222	50,135
減価償却費	651,077	713,354
その他	3,299,572	3,302,106
販売費及び一般管理費合計	7,503,704	7,781,767
営業利益	2,123,494	2,097,366
営業外収益		
受取利息	2,287	2,370
受取配当金	17,928	21,888
仕入割引	75,389	77,772
その他	62,100	63,482
営業外収益合計	157,706	165,513
営業外費用		
支払利息	19,758	15,888
売上割引	69,711	—
その他	9,164	4,332
営業外費用合計	98,634	20,221
経常利益	2,182,565	2,242,658
特別利益		
固定資産売却益	—	6,196
事業譲渡益	—	40,000
特別利益合計	—	46,196
特別損失		
固定資産除売却損	11,364	10,197
投資有価証券評価損	9,262	—
減損損失	31,201	—
特別損失合計	51,828	10,197
税金等調整前当期純利益	2,130,737	2,278,657
法人税、住民税及び事業税	810,343	814,786
法人税等調整額	△31,372	△32,372
法人税等合計	778,970	782,414
当期純利益	1,351,767	1,496,243
非支配株主に帰属する当期純利益	300,885	304,409
親会社株主に帰属する当期純利益	1,050,881	1,191,833

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,351,767	1,496,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,405	△2,889
その他の包括利益合計	90,405	△2,889
包括利益	1,442,173	1,493,353
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,141,305	1,189,017
非支配株主に係る包括利益	300,868	304,336

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	793,350	834,427	9,443,860	△132,934	10,938,702
当期変動額					
剰余金の配当			△148,328		△148,328
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,050,881		1,050,881
自己株式の取得				△23	△23
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	902,552	△23	902,529
当期末残高	793,350	834,427	10,346,413	△132,957	11,841,232

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	160,328	81,585	241,914	1,642,584	12,823,201
当期変動額					
剰余金の配当					△148,328
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,050,881
自己株式の取得					△23
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	90,423	—	90,423	300,868	391,291
当期変動額合計	90,423	—	90,423	300,868	1,293,821
当期末残高	250,751	81,585	332,337	1,943,453	14,117,023

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	793,350	834,427	10,346,413	△132,957	11,841,232
当期変動額					
剰余金の配当			△177,993		△177,993
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,191,833		1,191,833
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,013,839	△43	1,013,796
当期末残高	793,350	834,427	11,360,252	△133,001	12,855,029

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	250,751	81,585	332,337	1,943,453	14,117,023
当期変動額					
剰余金の配当					△177,993
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,191,833
自己株式の取得					△43
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,815	－	△2,815	245,536	242,720
当期変動額合計	△2,815	－	△2,815	245,536	1,256,516
当期末残高	247,935	81,585	329,521	2,188,989	15,373,539

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,130,737	2,278,657
減価償却費	717,152	781,163
のれん償却額	51,707	36,106
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,527	16,213
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,096	△3,505
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21,264	15,972
受取利息及び受取配当金	△20,216	△24,259
支払利息	19,758	15,888
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,262	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	11,364	1,972
無形固定資産除売却損益 (△は益)	—	2,028
事業譲渡損益 (△は益)	—	△40,000
減損損失	31,201	—
売上債権の増減額 (△は増加)	59,043	86,942
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,649	△907,708
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,889	△5,811
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,423	16,294
未払消費税等の増減額 (△は減少)	149,985	△241,592
その他の負債の増減額 (△は減少)	69,852	75,583
小計	3,242,882	2,103,945
利息及び配当金の受取額	20,215	24,259
利息の支払額	△18,823	△16,857
法人税等の支払額	△706,126	△937,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,538,147	1,173,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△499	△500
有形固定資産の取得による支出	△423,553	△1,051,113
有形固定資産の売却による収入	—	32,825
無形固定資産の取得による支出	△30,790	△29,985
有形固定資産の除却による支出	△1,707	—
投資有価証券の取得による支出	△3,971	△3,338
投資有価証券の償還による収入	5,000	5,000
事業譲渡による収入	—	40,000
貸付金の回収による収入	2,327	1,884
出資金の払込による支出	△10	—
その他の収入	29	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△453,174	△1,005,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△800,000	1,107,000
長期借入金の返済による支出	△823,600	△697,500
配当金の支払額	△148,404	△177,784
非支配株主への配当金の支払額	—	△58,800
リース債務の返済による支出	△25,068	△23,083
自己株式の取得による支出	△23	△43
その他	—	△100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,797,096	49,788
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	287,876	218,437
現金及び現金同等物の期首残高	2,835,399	3,123,275
現金及び現金同等物の期末残高	3,123,275	3,341,712

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、卸売事業における一部の直送取引並びに小売事業における消化仕入取引及び他社ポイント制度に係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割（本人又は代理人）を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、従来は営業外費用として処理していた売上割引のうち顧客に支払われる対価について、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

この結果、当連結会計年度の売上高は427,489千円減少し、売上原価は274,669千円減少し、販売費及び一般管理費は78,266千円減少し、営業外費用は74,553千円減少しております。なお、連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「卸売事業」、「小売事業」、「不動産事業」、「足場レンタル事業」及び「サッシ・ガラス施工事業」の5つを報告セグメントとしております。

「卸売事業」は、住宅用資材及びビル用資材等の販売を行っております。「小売事業」は、建築資材、DIY用品、日用雑貨等の販売を行うホームセンターを運営しております。「不動産事業」は、不動産の賃貸及び販売を行っております。「足場レンタル事業」は、建築足場のレンタルを行っております。「サッシ・ガラス施工事業」は、アルミサッシなどのガラス製品の販売、加工及び施工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	卸売 事業	小売 事業	不動産 事業	足場レンタル 事業	サッシ・ ガラス施工 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	10,489,429	21,233,431	350,182	705,672	1,273,985	34,052,702
セグメント間の 内部売上高又は振替高	506,095	3,273	49,480	367	22,101	581,317
計	10,995,525	21,236,705	399,662	706,039	1,296,086	34,634,020
セグメント利益又は損失 (△)	728,128	1,430,042	265,448	△33,605	42,971	2,432,985
セグメント資産	3,317,241	13,247,994	2,581,489	795,956	834,369	20,777,052
その他の項目						
減価償却費	19,139	586,366	64,369	22,727	13,011	705,615
減損損失	—	—	—	31,201	—	31,201
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	41,951	308,025	62,799	106,944	480	520,202

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	卸売 事業	小売 事業	不動産 事業	足場レンタル 事業	サッシ・ ガラス施工 事業	合計
売上高						
顧客との契約から生じ る収益	10,959,617	21,135,712	—	682,104	1,189,533	33,966,967
その他の収益	—	—	376,015	—	—	376,015
外部顧客への売上高	10,959,617	21,135,712	376,015	682,104	1,189,533	34,342,982
セグメント間の 内部売上高又は振替高	433,573	2,957	54,480	3,343	9,050	503,405
計	11,393,190	21,138,670	430,495	685,448	1,198,583	34,846,388
セグメント利益又は損失 (△)	839,880	1,332,582	272,123	△14,490	50,403	2,480,499
セグメント資産	3,373,764	14,003,757	3,103,952	731,180	706,752	21,919,408
その他の項目						
減価償却費	18,005	632,601	74,972	30,066	14,210	769,856
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	84,478	791,225	201,855	20,130	13,577	1,111,267

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,634,020	34,846,388
セグメント間取引消去	△581,317	△503,405
連結財務諸表の売上高	34,052,702	34,342,982

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,432,985	2,480,499
セグメント間取引消去	1,153	△1,706
全社費用 (注)	△310,644	△381,427
連結財務諸表の営業利益	2,123,494	2,097,366

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,777,052	21,919,408
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△61,018	△52,538
全社資産 (注)	3,275,862	3,472,511
連結財務諸表の資産合計	23,991,895	25,339,382

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び有形固定資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	705,615	769,856	11,537	11,306	717,152	781,163
減損損失	31,201	—	—	—	31,201	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	520,202	1,111,267	13,290	1,527	533,492	1,112,794

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：千円)

	卸売 事業	小売 事業	不動産 事業	足場レンタル 事業	サッシ・ ガラス施工 事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	31,201	—	—	31,201

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	卸売 事業	小売 事業	不動産 事業	足場レンタル 事業	サッシ・ ガラス施工 事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：千円）

	卸売 事業	小売 事業	不動産 事業	足場レンタル 事業	サッシ・ ガラス施工 事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	15,600	36,106	—	51,707
当期末残高	—	—	—	—	72,213	—	72,213

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：千円）

	卸売 事業	小売 事業	不動産 事業	足場レンタル 事業	サッシ・ ガラス施工 事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	36,106	—	36,106
当期末残高	—	—	—	—	36,106	—	36,106

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
1株当たり純資産額	820.72円	888.88円
1株当たり当期純利益	70.85円	80.35円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,050,881	1,191,833
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	1,050,881	1,191,833
期中平均株式数（株）	14,832,857	14,832,775

（重要な後発事象）

該当事項はありません。